

令和5年度

津市水道事業会計予算書

令和5年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	137,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	38,746,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	105,863 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	単位 千円
第1款 水道事業収益	8,962,090
第1項 営 業 収 益	7,653,291
第2項 営 業 外 収 益	1,302,230
第3項 特 別 利 益	6,569

支 出	単位 千円
第1款 水道事業費用	8,204,307
第1項 営 業 費 用	7,794,585
第2項 営 業 外 費 用	399,801
第3項 特 別 損 失	9,921

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,921,589 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款	資本的収入	2,658,511
第1項	企業債	1,538,600
第2項	出資金	308,000
第3項	補助金	596,590
第4項	負担金	215,319
第5項	固定資産売却代金	2

支 出		単位 千円
第1款	資本的支出	4,580,100
第1項	建設改良費	3,341,762
第2項	企業債償還金	1,138,331
第3項	投資	100,007

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場無停電電源装置更新事業	56,826	令和5年度	
				令和6年度	56,826
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場等遠方監視設備設置事業	35,926	令和5年度	
				令和6年度	35,926
1 資本的支出	1 建設改良費	高野尾ポンプ場電気計装設備更新事業	26,983	令和5年度	
				令和6年度	26,983
1 資本的支出	1 建設改良費	片田工業団地ポンプ場電気設備改修事業	22,990	令和5年度	
				令和6年度	22,990

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	令和6年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金に充てるため	千円 1,538,600	証書借入 又は 証券発行	% 年2.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	単位 千円
職員給与費	940,970

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、319,489千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、77,143千円と定める。

令和5年2月22日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度津市水道事業会計予算実施計画

令和5年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和5年度津市水道事業予定貸借対照表

令和4年度津市水道事業予定損益計算書

令和4年度津市水道事業予定貸借対照表

令和5年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和5年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,962,090	
	1 営業収益		7,653,291	
		1 給水収益	7,150,420	水道料金収入
		2 受託工事収益	458,665	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	44,206	手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		1,302,230	
		1 受取利息及び配当金	3,680	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	112,519	一般会計補助金
		3 雑収益	282,126	下水道事業会計人件費負担金ほか
		4 新規給水加入金	156,630	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	747,275	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		6,569	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6,567	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,204,307	
	1 営業費用		7,794,585	
		1 原水及び浄水費	3,554,985	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	968,063	配水池、配水管その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	438,856	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業 務 費	428,759	検針、料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総 係 費	499,781	事業運営の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,893,713	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	10,049	固定資産除却費
		8 その他営業費用	379	材料売却原価
	2 営業外費用		399,801	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	205,991	企業債利息
		2 雑 支 出	73,810	特定収入に係る消費税及び地方消費税
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,921	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,921	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,658,511	
	1 企業債		1,538,600	
		1 企業債	1,538,600	企業債借入予定額
	2 出資金		308,000	
		1 出資金	308,000	一般会計出資金
	3 補助金		596,590	
		1 他会計補助金	206,970	一般会計補助金
		2 補助金	389,620	国庫補助金
	4 負担金		215,319	
		1 他会計負担金	215,319	一般会計負担金ほか
	5 固定資産売却代金		2	
		1 土地売却代金	1	土地売却代金
		2 その他固定資産売却代金	1	車両売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,580,100	
	1 建設改良費		3,341,762	
		1 原水及び浄水施設費	509,915	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配水及び給水施設費	184,860	配水池、配水管その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建設改良費	2,593,598	建設改良に要する費用
		4 庁舎改良費	34,624	庁舎改良に要する費用
		5 固定資産購入費	18,765	固定資産購入費
	2 企業債償還金		1,138,331	
		1 企業債償還金	1,138,331	企業債元金償還金
	3 投資		100,007	
		1 投資有価証券	100,000	債券購入費
		2 基金	7	基金積立金

令和5年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	685,772,186
減価償却費	1,893,712,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,781,921
長期前受金戻入額	△ 747,275,000
その他雑収益	△ 73,809,909
受取利息及び受取配当金	△ 3,680,000
支払利息	205,991,000
有形固定資産売却損・益(△)	△ 910
未収金の増減額(△は増加)	336,673,624
未払金の増減額(△は減少)	△ 129,824,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,266,000
前払費用増減額(△は増加)	△ 1,404,600
引当金の増減額(△は減少)	49,351,000
有形固定資産除却費	<u>10,049,000</u>
小計	2,230,070,714
受取利息及び受取配当金	3,680,000
支払利息	<u>△ 205,991,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,027,759,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,207,583,085
有形固定資産の売却による収入	2,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
基金への積立による支出	△ 7,000
国庫補助金等による収入	389,620,000
一般会計からの繰入による収入	206,970,000
負担金による収入	<u>215,319,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495,679,085
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,538,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,138,331,000
他会計からの出資による収入	<u>308,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,269,000
資金増加額(又は減少額)	240,349,629
資金期首残高	<u>2,749,846,017</u>
資金期末残高	2,990,195,646

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	19	(33) 88	297	398,816	407,902	807,015	134,252	941,267
前 年 度	1	19	(30) 87	342	391,321	388,253	779,916	134,114	914,030
比 較			(3) 1	△ 45	7,495	19,649	27,099	138	27,237

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,824	25,883	5,910	8,208	316	48,276	1,750
	前 年 度	11,304	25,383	5,334	8,370	385	47,992	1,666
	比 較	△ 480	500	576	△ 162	△ 69	284	84

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,123	21,628	157,825	119,694	6,465	407,902
	前 年 度	1,132	20,307	150,038	110,222	6,120	388,253
	比 較	△ 9	1,321	7,787	9,472	345	19,649

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 7,495	給与改定に伴う増減分	千円 909	令和4年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.3%	
		昇給に伴う増加分	897		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり	
		その他の増減分	5,689	人員構成の変動等による減	△1,103 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 本年度 89 人 前年度 88 人 増 減 1 人
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増	6,792 千円	会計年度任用職員の状況 本年度 26 人 前年度 21 人 増 減 5 人
手 当	19,649	制度改正に伴う増減分	5,672	令和4年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり	
		その他の増減分	13,977	人員構成の変動等による増		13,286 千円
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増		691 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	321,690
	平均年齢(歳)	43.15
令和4年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	323,846
	平均年齢(歳)	44.09

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 等 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在 (本年度)	1 級	(4) 5	(57.1) 5.7
	2 級	(1) 18	(14.3) 20.5
	3 級	(1) 20	(14.3) 22.7
	4 級	(1) 18	(14.3) 20.5
	5 級	() 17	() 19.3
	6 級	() 6	() 6.8
	7 級	() 3	() 3.4
	8 級	() 1	() 1.1
	計	(7) 88	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在 (前年度)	1 級	(5) 11	(55.6) 12.6
	2 級	(1) 10	(11.1) 11.5
	3 級	(2) 23	(22.2) 26.4
	4 級	(1) 17	(11.1) 19.5
	5 級	() 18	() 20.7
	6 級	() 5	() 5.8
	7 級	() 2	() 2.3
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(9) 87	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	88
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	88
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.08	
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	99.18	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	戸木町地内基幹 管路更新事業	3				
			4	445,500	143,000	268,800	33,700
			5	423,533	100,760	273,400	49,373
			計	869,033	243,760	542,200	83,073
1 資本的支出	1 建設改良費	高茶屋浄水場等 電気計装設備等 更新事業	4				
			5	425,023		210,000	215,023
			6	785,126		390,000	395,126
			計	1,210,149		600,000	610,149
1 資本的支出	1 建設改良費	殿村及び野田 地内基幹管路 更新事業	4				
			5	752,037	226,050	445,600	80,387
			計	752,037	226,050	445,600	80,387
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場無 停電電源装置 更新事業	5				
			6	56,826		28,400	28,426
			計	56,826		28,400	28,426
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場等 遠方監視設備 設置事業	5				
			6	35,926		17,900	18,026
			計	35,926		17,900	18,026

関する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	445,500		445,500		51.3	
		423,533	423,533		48.7	
	445,500	423,533	869,033		100.0	
		425,023	425,023		35.1	
				785,126	64.9	
		425,023	425,023	785,126	100.0	
		752,037	752,037		100.0	
		752,037	752,037		100.0	
				56,826	100.0	
				56,826	100.0	
				35,926	100.0	
				35,926	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	高野尾ポンプ場 電気計装設備 更新事業	5				
			6	26,983		13,400	13,583
			計	26,983		13,400	13,583
1 資本的支出	1 建設改良費	片田工業団地ポ ンプ場電気設備 改修事業	5				
			6	22,990		11,400	11,590
			計	22,990		11,400	11,590

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
				26,983	100.0	
				26,983	100.0	
				22,990	100.0	
				22,990	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道事業 営業業務委託	千円 1,667,600	令和4年度	千円 257,532	令和5年度から 令和8年度まで	千円 1,030,128	千円 1,030,128
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和6年度	限度額と 同 じ	全 額

令和5年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,012,966,490
ロ 立 木		4,386,284
ハ 建 物	3,157,449,356	
減価償却累計額	<u>△1,829,927,755</u>	1,327,521,601
ニ 構 築 物	79,073,306,961	
減価償却累計額	<u>△40,954,177,119</u>	38,119,129,842
ホ 機 械 及 び 装 置	13,688,693,270	
減価償却累計額	<u>△10,359,850,756</u>	3,328,842,514
ヘ 車 両 運 搬 具	52,675,944	
減価償却累計額	<u>△45,446,397</u>	7,229,547
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	244,258,128	
減価償却累計額	<u>△205,335,770</u>	38,922,358
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,900,478,859</u>

有形固定資産合計 49,739,477,495

(2) 無形固定資産

イ 中 勢 水 道 利 用 権		49,518,816
ロ 庁 舎 利 用 権		66,536,862
ハ 施 設 利 用 権		154,685,821
ニ 電 話 加 入 権		<u>901,396</u>

無形固定資産合計 271,642,895

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		600,000,000
ロ 基 金		<u>6,968,442</u>

投資その他の資産合計 606,968,442

固 定 資 産 合 計

50,618,088,832

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,990,195,646

(2) 未収金

410,828,117

貸倒引当金

△ 46,272,520

未収金合計

364,555,597

(3) 貯蔵品

110,566,223

(4) 前払費用

1,958,300

(5) 前払金

184,416,341

(6) その他流動資産

700,000

流 動 資 産 合 計

3,652,392,107

資 産 合 計

54,270,480,939

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

15,490,851,691

企業債合計

15,490,851,691

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

871,721,679

引当金合計

871,721,679

固定負債合計

16,362,573,370

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

1,107,337,565

企業債合計

1,107,337,565

(2) 未払金

473,032,378

(3) 前受金

38,700,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

51,224,000

ロ 法定福利費引当金

8,150,000

引当金合計

59,374,000

(5) その他流動負債

69,111,870

流動負債合計

1,747,555,813

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,860,380,153

(2) 長期前受金
収益化累計額

△20,374,092,510

繰延収益合計

12,486,287,643

負債合計

30,596,416,826

資本の部

6 資本金

22,132,437,984

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

61,598,203

ロ 受贈財産評価額

108,116,478

ハ 国県補助金

444,832,106

ニ 他会計補助金

78,886,281

ホ その他資本剰余金

95,647,707

資本剰余金合計

789,080,775

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

66,773,168

ロ 当年度未処分利益剰余金

685,772,186

利益剰余金合計

752,545,354

剰余金合計

1,541,626,129

資本合計

23,674,064,113

負債資本合計

54,270,480,939

令和4年度津市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	6,533,731,819	
(2) 受託工事収益	384,645,000	
(3) その他営業収益	<u>38,283,183</u>	6,956,660,002

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,129,028,009		
(2) 配水及び給水費	922,189,771		
(3) 受託工事費	340,357,820		
(4) 業務費	370,133,460		
(5) 総係費	399,034,830		
(6) 減価償却費	1,872,692,825		
(7) 資産減耗費	10,105,000		
(8) その他営業費用	<u>485,000</u>	<u>7,044,026,715</u>	
営業損失			87,366,713

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,618,000	
(2) 他会計補助金	140,023,000	
(3) 長期前受金戻入	753,440,000	
(4) 雑収益	269,391,049	
(5) 新規給水加入金	<u>137,883,637</u>	1,303,355,686

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,314,000		
(2) 雑支出	<u>188,969,716</u>	<u>401,283,716</u>	<u>902,071,970</u>
経常利益			814,705,257

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	910	
(2) 過年度損益修正益	13,310,730	
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	13,312,640

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>7,804,729</u>	<u>7,804,729</u>	<u>5,507,911</u>
当年度純利益			820,213,168
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>820,213,168</u>

令和4年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,012,966,490
ロ 立 木		4,386,284
ハ 建 物	3,157,449,356	
減価償却累計額	<u>△1,763,528,755</u>	1,393,920,601
ニ 構 築 物	76,698,314,101	
減価償却累計額	<u>△39,443,347,119</u>	37,254,966,982
ホ 機 械 及 び 装 置	13,589,339,110	
減価償却累計額	<u>△10,079,761,756</u>	3,509,577,354
ヘ 車 両 運 搬 具	51,287,762	
減価償却累計額	<u>△44,142,397</u>	7,145,365
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	233,228,269	
減価償却累計額	<u>△201,715,770</u>	31,512,499

チ 建 設 仮 勘 定
有形固定資産合計

48,560,910,393

(2) 無形固定資産

イ 中 勢 水 道 利 用 権		66,884,816
ロ 庁 舎 利 用 権		68,879,862
ハ 施 設 利 用 権		166,447,646
ニ 電 話 加 入 権		<u>901,396</u>

無形固定資産合計

303,113,720

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		500,000,000
ロ 基 金		<u>6,961,442</u>

投資その他の資産合計

506,961,442

固 定 資 産 合 計

49,370,985,555

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,749,846,017

(2) 未収金

747,501,741

貸倒引当金

△ 32,490,599

未収金合計

715,011,142

(3) 貯蔵品

101,300,223

(4) 前払費用

553,700

(5) 前払金

184,416,341

(6) その他流動資産

700,000

流 動 資 産 合 計

3,751,827,423

資 産 合 計

53,122,812,978

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

15,059,592,682

15,059,592,682

(2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計

824,033,679

824,033,679

固定負債合計

15,883,626,361

4 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

1,138,327,574

1,138,327,574

(2) 未払金

759,580,694

(3) 前受金

38,700,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

49,919,000

ロ 法定福利費引当金

7,792,000

引当金合計

57,711,000

(5) その他流動負債

69,111,870

流動負債合計

2,063,431,138

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,122,281,062

(2) 長期前受金額
 収益化累計額

△19,626,817,510

繰延収益合計

12,495,463,552

負債合計

30,442,521,051

資本の部

6 資本金

21,070,997,984

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

61,598,203

ロ 受贈財産評価額

108,116,478

ハ 国県補助金

444,832,106

ニ 他会計補助金

78,886,281

ホ その他資本剰余金

95,647,707

資本剰余金合計

789,080,775

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

820,213,168

利益剰余金合計

820,213,168

剰余金合計

1,609,293,943

資本合計

22,680,291,927

負債資本合計

53,122,812,978

令和5年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,962,090	
1 営業収益			7,653,291	
	1 給水収益		7,150,420	
		水道料金	7,150,420	水道料金収入
	2 受託工事収益		458,665	
		修繕工事収益	315	修繕工事収入
		改造工事収益	458,350	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		44,206	
		材料売却収益	457	量水器ふた売却収入
		手数料	18,261	再開栓手数料ほか
		他会計負担金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑収益	17,488	下水道事業に伴う配水管移設工事洗管料ほか
2 営業外収益			1,302,230	
	1 受取利息及び配当金		3,680	
		預金利息	348	預金利息収入
		基金利息	7	基金利息収入
		有価証券利息	3,325	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		112,519	
		他会計補助金	112,519	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑収益		282,126	
		その他雑収益	282,126	下水道事業会計人件費負担金ほか
	4 新規給水加入金		156,630	
		新規給水加入金	156,630	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		747,275	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	116,620	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工事負担金長期前受金戻入	190,598	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国県補助金長期前受金戻入	195,768	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金長期前受金戻入	198,206	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	46,083	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特別利益			6,569	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益		6,567	
		過年度損益 修正益	6,567	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,204,307	
1 営業費用			7,794,585	
	1 原水及び浄水費		3,554,985	
		給 料	84,673	職員25名分給料
		手 当	46,756	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	25,914	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	6,033	浄水場維持管理用備用品費ほか
		燃 料 費	571	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	5,061	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,169	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	481,205	浄水場運転管理等業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	473	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	23,116	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	169,958	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	36,754	浄水用薬品費
		材 料 費	2,420	緩速ろ過砂費用
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,648,470	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,573	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,191	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		968,063	
		給 料	80,241	職員21名分給料
		手 当	48,917	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	24,875	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	5,183	非常用給水袋、現場用等備用品費
		燃 料 費	155	自家発電用燃料費ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		光 熱 水 費	3,991	ポンプ場等電気料金
		印 刷 製 本 費	294	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	13,237	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	620,563	メーター取替業務委託料、公道漏水修繕委託料ほか
		手 数 料	199	給水ホース等洗浄手数料ほか
		賃 借 料	8,007	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	16,182	電気計装設備修繕費ほか
		動 力 費	62,139	ポンプ場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,432	工事掘削跡路面復旧資材費用
		材 料 費	11,510	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	55,888	メーター取替費用
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	752	設計積算システム利用料負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,269	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	2,169	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受託工事費		438,856	
		給 料	11,374	職員3名分給料
		手 当	6,741	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,824	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	368	事務用備用品費
		委 託 料	17,711	下水道事業に伴う配水管移設工事設計図面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	396,916	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,608	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	314	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業務費		428,759	
		給 料	37,251	職員10名分給料
		手 当	21,032	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	12,149	市町村職員共済組合負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		旅 費	30	職員出張旅費
		備 消 品 費	786	事務用備用品費
		印 刷 製 本 費	780	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,366	料金システムクラウドサービス利用料ほか
		委 託 料	297,830	営業関連業務委託料ほか
		手 数 料	9,121	水道料金口座振替手数料ほか
		賃 借 料	3,081	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		負 担 金	1,266	ADP契約負担金
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,324	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	1,046	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,613	将来発生すると見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		499,781	
		報 酬	297	上下水道事業経営審議会委員報酬ほか
		給 料	122,386	職員47名分給料
		手 当	72,037	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	36,908	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	72,005	市町総合事務組合負担金
		報 償 費	15	メンタルヘルス研修講師謝金
		旅 費	1,248	職員出張旅費ほか
		被 服 費	825	職員貸与作業服費用ほか
		備 消 品 費	4,705	事務用備用品費
		燃 料 費	4,182	公用車燃料費
		光 熱 水 費	10,770	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,491	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	37,446	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	47,051	上下水道ホームページ等構築業務委託料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 数 料	762	不動産鑑定手数料ほか
		賃 借 料	8,566	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	4,783	公用車修繕費ほか
		研 修 費	1,042	職員研修費
		食 糧 費	6	会議用食糧費ほか
		補 助 交 付 金	441	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	4,682	水道管賠償責任保険料ほか
		負 担 金	4,901	職員健康診断負担金、大型自動車 運転免許取得費ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	334	自動車重量税
		雑 費	84	クリーニング代ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,452	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,430	次年度期末勤勉手当に係る法定福 利費の当期相当分
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	47,689	当期発生に係る退職給付費相当分
	6 減 価 償 却 費		1,893,713	
		建 物 減 価 償 却 費	66,399	事務所、その他建物減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	1,510,830	原水及び浄水施設、配水設備、そ の他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	280,089	電気、ポンプ、その他機械装置減価 償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,304	自動車減価償却費
		工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,620	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	31,471	施設利用権減価償却費
	7 資 産 減 耗 費		10,049	
		固 定 資 産 除 却 費	10,049	固定資産除却費
	8 そ の 他 営 業 費 用		379	
		材 料 売 却 原 価	379	量水器ふた売却原価
2 営 業 外 費 用			399,801	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		205,991	
		企 業 債 利 息	205,991	企業債に係る利息

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	2 雑 支 出		73,810	
		そ の 他 雑 支 出	73,810	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失			9,921	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		9,921	
		過 年 度 損 益 修 正 損	9,921	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,658,511	
1 企 業 債			1,538,600	
	1 企 業 債		1,538,600	
		企 業 債	1,538,600	企業債借入予定額
2 出 資 金			308,000	
	1 出 資 金		308,000	
		一 般 会 計 出 資 金	308,000	繰出基準に基づく出資金
3 補 助 金			596,590	
	1 他 会 計 補 助 金		206,970	
		他 会 計 補 助 金	206,970	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補 助 金		389,620	
		国 庫 補 助 金	389,620	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負 担 金			215,319	
	1 他 会 計 負 担 金		215,319	
		他 会 計 負 担 金	215,319	配水管移設工事負担金ほか
5 固 定 資 産 売 却 代 金			2	
	1 土 地 売 却 代 金		1	
		土 地 売 却 代 金	1	土地売却代金
	2 そ の 他 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		そ の 他 固 定 資 産 売 却 代 金	1	車両売却代金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,580,100	
1 建設改良費			3,341,762	
	1 原水及び浄水施設費		509,915	
		旅 費	115	職員出張旅費
		委 託 料	17,908	浄水場着水井配管試掘調査業務委託料ほか
		修 繕 費	71,892	浄水場膜ろ過設備膜モジュール取替修繕費ほか
		工 事 請 負 費	420,000	浄水場電気計装設備等更新工事費
	2 配水及び給水施設費		184,860	
		備 消 品 費	31	事務用備用品費
		委 託 料	55,359	配水池耐震二次診断業務委託料ほか
		修 繕 費	12,609	配水池次亜注入ポンプ取替修繕費ほか
		工 事 請 負 費	116,861	配水池非常用発電設備設置工事費ほか
	3 建設改良費		2,593,598	
		給 料	62,891	職員16名分給料
		手 当	50,499	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	22,432	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	96	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,030	事務用備用品費
		燃 料 費	1,873	公用車燃料費
		委 託 料	74,387	水管橋耐震調査及び塗装設計業務委託料ほか
		賃 借 料	3,160	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	454	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	2,370,637	基幹管路及び老朽管更新工事費
		補 償 金	4,838	電柱移設補償費
		負 担 金	301	工事実施検査業務委託負担金
	4 庁舎改良費		34,624	
		工 事 請 負 費	34,473	上下水道庁舎給水車庫改修工事費
		負 担 金	151	設計積算・監督業務委託負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	5 固定資産 購入費		18,765	
		機械及び装置	4,663	新設用メーター購入費
		車両運搬具	1,527	公用車購入費
		工具、器具 及び備品	12,575	工具、器具購入費
2 企業債償還金			1,138,331	
	1 企業債償還金		1,138,331	
		企業債償還金	1,138,331	企業債元金償還金
3 投 資			100,007	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	債券購入費
	2 基 金		7	
		基 金	7	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10年～65年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～30年
 - 車両運搬具 3年～7年
 - 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 中勢水道利用権 10年～55年
 - 庁舎利用権 50年
 - 施設利用権 15年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,599,872,028円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,209,520 円
1年超	28,073,100 円
計	36,282,620 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,624,732 円
1年超	12,205,571 円
計	18,830,303 円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。